

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				2140	創業・事業承継支援事業				農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号		815							所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1			○			○	起業家の育成、空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち											

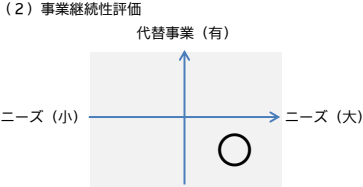
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		任氏意向分析	
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達が必要が高まっている。		物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。 一方、民間信用調査会社によると、国内企業の後継者不在率が50%を下回るなど、徐々にではあるが事業承継に対する意識が高まってきている。		物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っており、人員・人材の不足も大きな課題となっている。また、地域経済や雇用維持の観点からも事業承継に対する継続した支援が必要とされる。一方で新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や副業も含め、ライフスタイルに応じた新しい働き方を求める流れもあり、クラウドファンディングによる資金調達やDX・GXに対する需要が高まることが予想される。		物価・エネルギー価格の高騰や人手・人材不足により、支援を必要とする事業者は多く、また、経営者の高齢化に伴う事業承継の必要性が高まっている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	セミナー・交流会開催数	回	30	9	7	11	7	9	7	7	7	7	7	7		
活動指標②	補助金交付申請者数	件	19	7	19	7	19	20	19	19	19	19	19	19		
活動指標③	創業支援者数	人	597	1,050	597	1,243	597	1,395	597	597	597	597	597	597		
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%	40	50	45	52	50	52	55	55	60	60	60	60	30	55
成果指標②	事業承継相談件数	件	20	27	40	20	45	14	50	50	50	50	50	50	0	50
成果指標③	創業者数	人	77	79	77	113	77	133	77	77	77	77	77	77		
単位コスト（総コストから算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		30		26		29	68	68	68	68	68	68		
単位コスト（所要一般財源から算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		20		19		29	62	62	62	62	62	62		
事業費		千円		21,996		22,993		27,742	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
人件費		千円		10,263		9,874		12,442	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571	5,571		
歳出計（総事業費）		千円		31,359		32,867		40,184	40,571	40,571	40,571	40,571	40,571	40,571		
国・県支出金		千円		9,878		9,608		0	500	500	500	500	500	500		
市債		千円						0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円						0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
一般財源等		千円		21,481		23,259		40,184	37,071	37,071	37,071	37,071	37,071	37,071		
歳入計		千円		31,359		32,867		40,184	40,571	40,571	40,571	40,571	40,571	40,571		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
創業や事業承継にかかるセミナーやパネルディスカッションを開催したほか、ウェブサイト等を通じた情報発信を行った。 商工会議所や金融機関、創業支援機関とのネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座の開催に加え、スタートアップに対し補助金を交付するなど、市内での創業環境の充実を図った。		創業支援については、創業支援機関とのネットワーク構築による面的な創業支援や、スタートアップ支援補助金の交付により、創業しやすい環境づくりを進めたことで、市内での創業者は増加している。 事業承継については、連携支援体制の強化を図り、引き続き潜在的な後継者不在企業の掘起こしを進めた。		【事業費】 スタートアップ支援補助金の交付件数の増加により、事業費は増加した。	
				【人件費】 採択事業者の審査や打ち合わせにオンラインを活用し効率化を図ることで、人件費を抑制することができた。 一方で、R5から開始したスタートアップ支援補助金の申請が大幅に増加したことから、現地調査等に時間を要した他、社会起業家加速化支援プログラムの伴走支援内容を一新したことから企画調整に時間を要したため、総人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



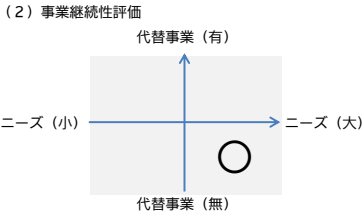
継続	一次評価コメント
創業支援については、コロナ収束後の創業意欲の高まりもあり、本市や連携する商工会議所や金融機関等の支援機関での相談件数や本市での創業数は増加傾向となっており、引き続き支援の充実・強化を図っていく。 事業承継については、関係機関と連携し、ターゲット企業の絞り込みや掘り起こしとともに、事業承継の必要性について啓発を行った。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、創業や事業承継に係るセミナーやパネルディスカッションを開催したほか、ウェブサイト等を通じた情報発信を行った。また、支援機関等による講座の開催に加え、スタートアップ支援補助金を交付するなど、市内での創業環境の充実を図った。事業費が昨年度より増加しているが、これはスタートアップ支援補助金の申請が増加したためであり、現地調査等に時間を要したほか、社会起業家加速化支援プログラムの伴走支援内容を一新したことで企画調整に時間を要したことにより人件費も増加しているが、令和6年度の創業支援者数及び創業者数は計画値及び昨年度実績を上回る結果となった。 今後においても、創業支援や事業承継支援による経済の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	